

平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成29年12月19日〕
閣議了解

1. 平成29年度の経済動向及び平成30年度の経済見通し

(1) 平成29年度及び平成30年度の主要経済指標

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比増減率					
	(実績)		(実績見込み)		(見通し)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)		
国内総生産	539.3	550.3	564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8			
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	▲ 0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4			
民間住宅	17.0	17.5	17.9	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6			
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9			
民間在庫変動 ()内は寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)			
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	▲ 3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0			
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	▲ 9.5	▲ 1.1	10.8	3.3	6.1	3.4			
内需寄与度				▲ 0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6			
民需寄与度				▲ 0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5			
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1			
外需寄与度				1.1	0.8	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1			
国民総所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8			
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%程度		%程度				
労働力人口	6,681	6,735	6,759			0.7		0.8				
就業者数	6,479	6,546	6,580			1.0		1.0				
雇用者数	5,764	5,835	5,877			1.4		1.2				
完全失業率	%	%程度	%程度									
	3.0	2.8	2.7									
生産	%	%程度	%程度									
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7									
物価	%	%程度	%程度									
国内企業物価指数・変化率	▲ 2.3	2.6	2.3									
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	0.7	1.1									
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.2	0.8									
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%程度		%程度				
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3									
貿易収支	5.8	3.7	3.1									
輸出	70.7	77.4	82.8	▲ 3.4		9.5		7.0				
輸入	64.9	73.7	79.7	▲ 10.9		13.6		8.2				
経常収支	20.4	21.4	22.8									
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度									
	3.8	3.9	4.0									

(注) 消費者物価指数は総合である。

(2) 平成 29 年度の経済動向

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月 8 日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成 29 年度補正予算を編成する。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

この結果、平成 29 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.9%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 2.0%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.7%程度の上昇と見込まれる。

(3) 平成 30 年度の経済見通し

平成 30 年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、後段で示す「2. 平成 30 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 30 年度の実質 GDP 成長率は 1.8%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

①実質国内総生産（実質 GDP）

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善が進むことにより、増加する（対前年度比

1.4%程度の増)。

(ii) 民間住宅投資

緩和的な金融環境の下、おおむね横ばいで推移する(対前年度比0.6%程度の増)。

(iii) 民間企業設備投資

生産の増加や企業収益の改善等により、増加する(対前年度比3.9%程度の増)。

(iv) 公需

社会保障関係費の増加等により、増加する(実質経済成長率に対する公需の寄与度0.1%程度)。

(v) 外需

海外経済が回復していくことから増加する(実質経済成長率に対する外需の寄与度0.1%程度)。

②実質国民総所得(実質GNI)

海外からの所得が増加する中で、実質国民総所得(実質GNI)は実質GDP成長率と同程度の伸びとなる(対前年度比1.8%程度の増)。

③労働・雇用

雇用環境の改善が続く中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は増加する(対前年度比0.7%程度の増)。完全失業率はやや低下する(2.7%程度)。

④鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する(対前年度比2.7%程度の増)。

⑤物価

消費者物価(総合)上昇率は景気回復による需給の引き締まりの中で1.1%程度となる。こうした中でGDPデフレーターは引き続き上昇する(対前年度比0.8%程度の上昇)。

⑥国際収支

海外経済の回復を背景とした輸出の増加や、海外からの所得の増加等により、貿易・サービス収支、経常収支の黒字は増加する(経常収支対名目GDP比4.0%程度)。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成30年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.9	3.4	3.4
円相場（円／ドル）	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格（ドル／バレル）	47.3	55.5	61.6

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成29年11月8日～12月7日の期間の平均値（112.6円／ドル）で同年12月8日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成29年11月8日～12月7日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（61.6ドル／バレル）で同年12月8日以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成 30 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現を目指す。

少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020年に向けて取り組んでいく。世界に胎動する「生産性革命」を牽引し、これを世界に先駆けて実現することを、2020年度までの最重要課題と位置づけ、3年間を集中投資期間として期限を区切り、その実現に取り組む。また、「人づくり革命」は長期的な課題であるが、2020年度までの間に、これまでの制度や慣行にとらわれない新しい仕組みづくりに向けた基礎を築く。

成長と分配の好循環により、国民全体が成長を享受できる。「全世代型」の社会保障制度により、子育てや介護に対する不安なしに、誰にでも活躍の場があり、お年寄りも若者も安心して暮らすことができる社会を目指す。

財政健全化については、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取組を精査した上で、来年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、プライマリーバランスの黒字化の達成時期及びその裏付けとなる具体的な計画を示す。平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」¹における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

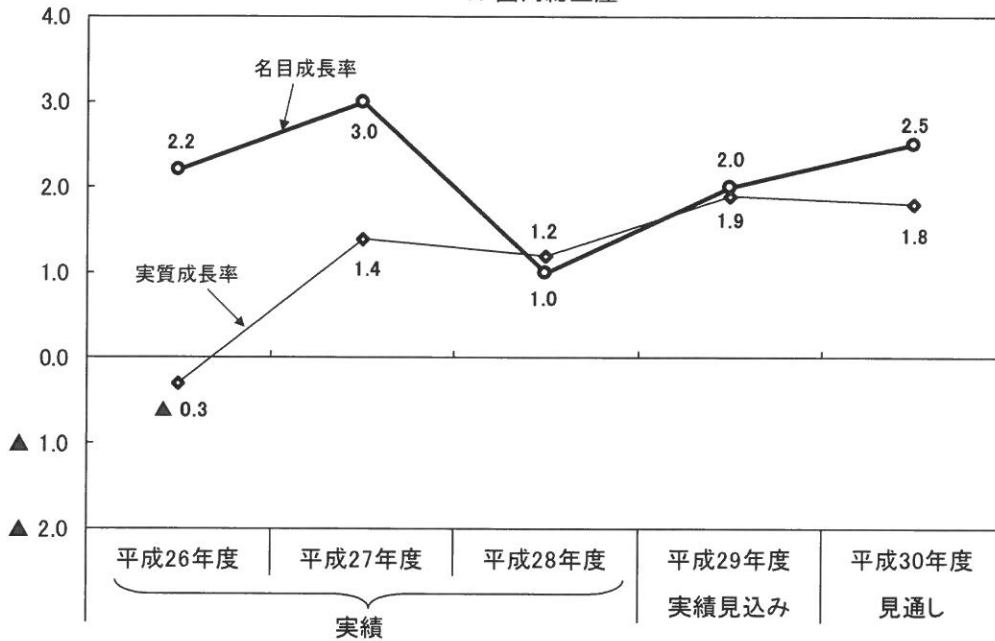
¹ 「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）第 3 章

(参考)

主な経済指標

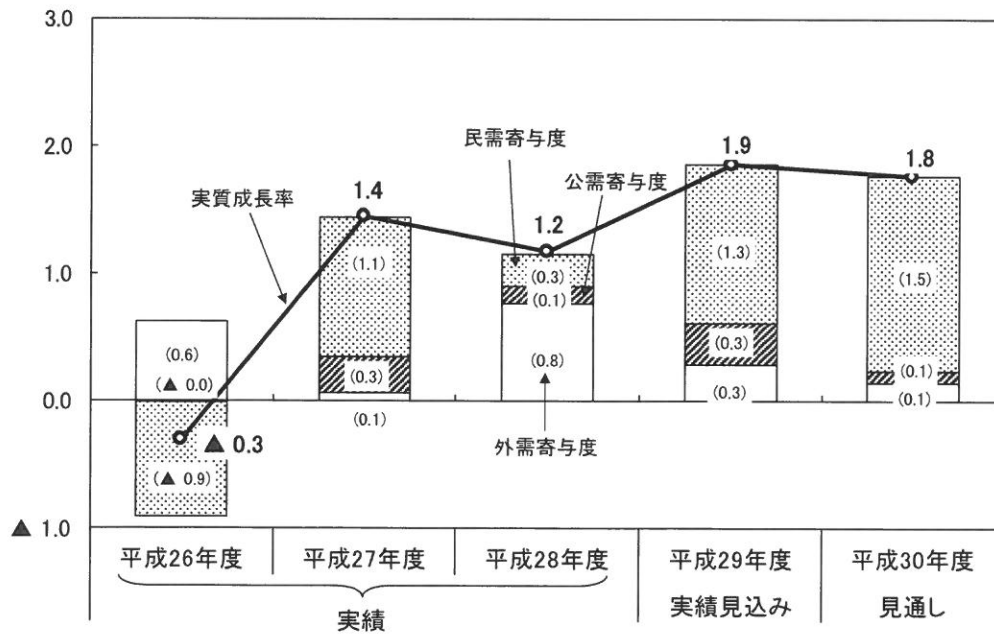
(%、%程度)

1. 国内総生産



(%、%程度)

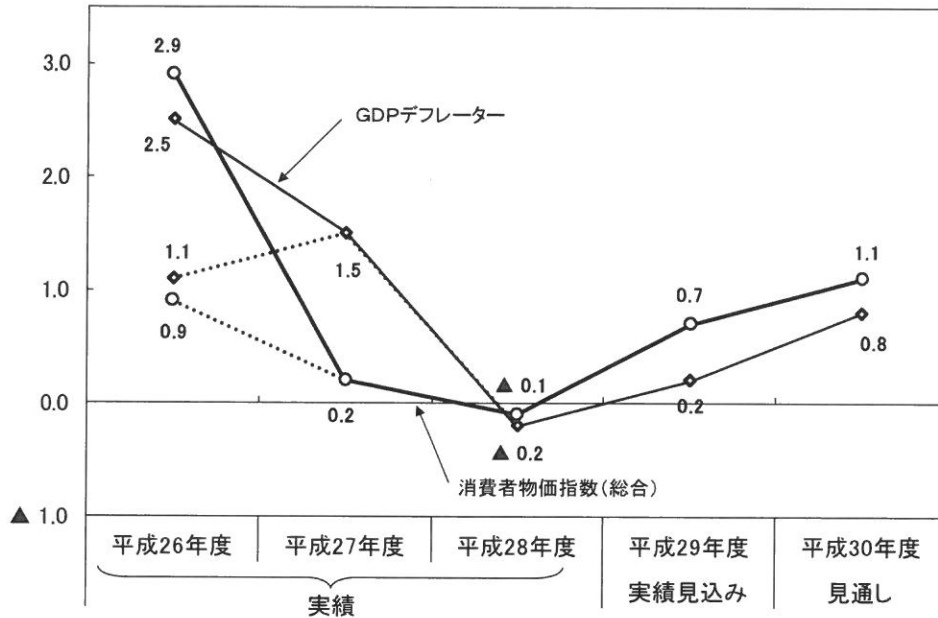
2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数

(万人、万人程度)

